

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	760 学校一般管理事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	102	一般管理経費
		細々目	01	一般管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	450300		担当者
	名称	学校教育課		氏名
				連絡先
				22 - 9676 (内線) 3821

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	幼小中学校(園)教育全般	※対象件数 37幼小中学校(園)
成果(どうする)	幼小中学校教育が円滑にできます。	
根拠法令・要綱等	学校教育法	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	1. 学校評議員会の開催 2. 指導主事の研修 3. 入学通知書の作成・送付 4. 各種研修会参加	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
学校評議員会の開催校数	校	回	目標	37	目標	36
			実績	37	実績	36
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
設置者による学校 Manifesto の達成度評価結果の平均値	%	学校 Manifesto の達成には、地域の人たちの協力、参画や評価が必要である。	目標	80	目標	80	
			実績	74	実績	78	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	9,240		7,477		8,396		8,396	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0					
一般財源	9,240		7,477		8,396		8,396	
事業投入人件費(B)	0.5人	3,600	0.5人	3,600	0.5人	3,600	0.5人	3,600
フルコスト(A)+(B)	12,840		11,077		11,996		11,996	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善への取り組み状況

改善策	学校評議員会を開催し、学校運営にかかわる意見を得ることで、地域に開かれた学校としてこれまで以上に保護者地域の支援を得ています。校区再編による新設校は、地域や保護者の皆さんから選出された委員の方々による「学校運営協議会」によって学校運営を推進していくこととなります。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	すべての学校において学校評議委員会が開催されました。また、平成22年10月1日から城東中学校はコミュニティスクールとして発足します。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保晋作
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	今後も開かれた学校づくりを目指して取り組みを進めていくことが求められるので、学校評議員や学校評価委員会の活動を支援することが必要である。現状維持が望ましい。
現時点における課題、その他	学校関係者評価委員と学校評議委員との役割が分担が明確ではない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	学校関係者評価委員会の機能を充実できるように、国の動向を踏まえ、規則等の整備を行います。